

(別紙様式2)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県  
農業委員会名： 屋久島町農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	148	830			978	
経営耕地面積	48	583	112	366	105	631
遊休農地面積	10	71				81
農地台帳面積	248	1338				1586

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	665
自給的農家数	284
販売農家数	381
主業農家数	114
準主業農家数	66
副業的農家数	201

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	570
女性	259
40代以下	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	79
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	4
農業参入法人	1
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	14	13	1	1	1	3	6	19
認定農業者	—	7	0	1	1	1	3	10
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	978ha	332ha	33.95%
課 題	農家の高齢化に伴い遊休農地予備軍農地も多数見受けられることから、今後意向調査に基づき農地中間管理事業にいかに関与していくか更なる制度の周知徹底が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
10ha	17ha	8ha	170%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業制度の周知を図り、農家に対し制度を浸透させ、担い手農家への農地利用集積を図っていく。また重点地区を中心に地区担当委員及び関係機関と連携を図りより積極的な事業展開を図っていく。
活動実績	重点地区(原下之牧地域、小島水溜地域)を中心に地区担当委員及び町農政部局との連携のもと、農地中間管理事業を推進し、担い手農家への農地利用集積を図った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	3経営体	4経営体	3経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 2ha	3. 5ha	2. 3ha
課題	農業者の高齢化や農業後継者不足等により、農業従事者が減少傾向にあることから、認定農業者及び「人・農地プラン」にもとづく中心経営体の育成、確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	3経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	2. 3ha	230%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	継続して地域の担い手に向けた認定推進の掘り起こしや認定農業者及び関係機関からの紹介等により普及活動を展開する。
活動実績	農地相談員を中心に農業委員会で保有している農地情報を新規参入希望者が相談に来られた際に積極的に提供し、新規参入の促進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1059ha	81ha	7.65%
課 題	担い手農家等にも集積されない効率性、生産性に乏しい一定面積以下の農家が大多数を占めているため、それらに対応できるような多様な担い手農家の育成、確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	16ha	160%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	19人	7月～8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動	農業委員による農地パトロールを随時実施。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	7月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 115筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 11.2ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	978ha	8ha
課 題	違反転用防止のため、農地パトロール等の活動を推進する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.5ha	6.5ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の抑制と早期発見による早期指導に繋げるよう随時、農地パトロールを実施するとともに、違反転用者に対する継続的な是正指導を行っていく。
活動実績	日常的な監視活動、違反転用の是正指導を実施。
活動に対する評価	妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 51件、うち許可 50件及び不許可 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各地区担当委員が申請地の状況を確認し、申請者本人に面会し事実確認をしている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員の報告に基づき農地法許可基準に全ての項目毎について全員で審議し許可・不許可を決定している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	30件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	1件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページでの公開及び議事録の閲覧により公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 27件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各地区担当委員が申請地の状況を確認し、申請者本人に面会し事実確認をしている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員の報告に基づき農地法許可基準に全ての項目毎について全員で協議し許可・不許可を決定している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページでの公開及び議事録の縦覧により公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	4 法人
	提出しなかった理由	※管内法人数13のうち1法人は新規法人 ・活動休業中 ・不明
	対応方針	・3法人については今後提出予定 ・1法人については現在休業状態
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	特になし

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 138件 公表時期 平成28年12月 情報の提供方法:町ホーム及び窓口にて情報提供
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 88件 取りまとめ時期 平成29年3月 情報の提供方法:議事録
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1 586ha データ更新:年1回、固定資産課税台帳、住民基本台帳との照合 公表:全国農地ナビにおいて公表
	是正措置	特になし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--